



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月31日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 野口 卓 TEL 03-5402-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	32,185	△10.7	919	18.6	931	19.8	533	42.3
26年2月期	36,023	6.5	775	56.1	777	54.4	374	51.1

(注) 包括利益 27年2月期 535百万円 (47.6%) 26年2月期 362百万円 (45.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	71.51	71.34	6.1	7.2	2.9
26年2月期	50.36	50.18	4.4	6.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	12,987	8,993	69.1	1,202.07
26年2月期	12,741	8,614	67.4	1,152.13

(参考) 自己資本 27年2月期 8,979百万円 26年2月期 8,591百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	605	△61	△160	1,943
26年2月期	719	△1,038	30	1,559

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	149	39.7	1.8
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	149	28.0	1.7
28年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.4	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,874	3.7	336	△16.3	331	△19.5	173	△26.8	23.27
通期	34,818	8.2	772	△16.0	764	△18.0	410	△23.1	54.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	7,620,000株	26年2月期	7,607,400株
27年2月期	150,235株	26年2月期	150,204株
27年2月期	7,458,330株	26年2月期	7,445,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	24,666	△12.7	981	19.0	990	18.7	585	37.5
26年2月期	28,255	△8.3	824	62.0	834	60.7	425	58.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	78.48	78.29
26年2月期	57.17	56.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	11,714	9,105	77.7	1,218.66
26年2月期	11,138	8,663	77.8	1,161.78

(参考) 自己資本 27年2月期 9,103百万円 26年2月期 8,663百万円

(3) 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,730	2.1	380	△11.2	380	△11.9	226	△12.9	30.27
通期	26,178	6.1	829	△15.5	829	△16.3	492	△15.9	65.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成27年3月31日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景として緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は、消費者マインドに弱さが見られる中で、底堅い動きとなっております。一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、社内体制を整えるとともに、外部との連携を含めた基盤づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は32,185,232千円（前年同期比10.7%減）、売上総利益は3,192,571千円（前年同期比10.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,273,144千円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は919,426千円（前年同期比18.6%増）、経常利益は931,567千円（前年同期比19.8%増）、当期純利益は533,380千円（前年同期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、「既存事業の再成長」を重点施策に置き、営業力強化、商品力強化、コスト適正化に取り組ましました。特に、営業力強化における営業プロセス管理や、コスト適正化におけるメディア枠の仕入量適正化及び販売価格の安定化が奏功し、売上総利益及び売上総利益率ともに大幅に改善いたしました。

WEBビジネスについては、4月よりテレビを見てWEBでの購入に至る貢献度（オフラインアトリビューション）を可視化し、顧客企業のマーケティング予算配分を最適化するサービスを開始いたしました。昨年6月に設立した株式会社トライズデジタルベースは、4月に合弁相手先と業務提携契約を締結したうえで解散いたしました。

国際ビジネスについては、ベトナム、台湾、マレーシア、タイに続き、3月よりシンガポールにて日本企業の通販支援を開始し、11月にはマレーシアにて新たに現地企業の通販支援を開始する等、各国の状況に合わせたマルチチャネル型の販売支援強化に取り組んでおります。また、12月にはタイで合弁会社を設立し、アジアでの通販支援事業を本格的に展開する足掛かりとなる拠点を作りました。

販売費及び一般管理費は、本社移転に伴い地代家賃及び減価償却費が増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間に消耗品費等の一時的な費用が発生いたしました。しかし、全社的な販売費及び一般管理費の削減への取り組み及び貸倒懸念債権の回収等により、営業利益及び営業利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は24,667,697千円（前年同期比12.7%減）、営業利益は978,168千円（前年同期比22.9%増）となりました。

#### ② ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「メール便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。しかしながら、仕入単価の上昇に伴う価格転嫁が一部できなかったことにより売上総利益率が悪化いたしました。この結果、売上高は7,550,124千円（前年同期比3.0%減）、営業損失は58,712千円（前年同期は20,413千円の損失）となりました。

#### 次期の業績見通し

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画において「TV広告のさらなる革新」、「TVとWEBのシームレス化による広告の革新」、「海外事業の革新」をビジョンとして掲げ、事業の拡大を図ってまいります。

次期は中期経営計画の初年度であり、既存事業においては、売上及び収益の拡大を図り、さらなる成長を図ってまいります。一方、WEB事業及び海外事業においては、3年後の売上及び収益の拡大を見据え、次期を投資フェーズと位置付け、積極的な事業拡大の施策を行ってまいります。ダイレクトメール発送代行事業においては、売上の拡大と収益率の向上を図ってまいります。また、各施策を実行するための人員の増加を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成28年2月期の連結業績予想につきましては、売上高34,818百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益772百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益764百万円（前年同期比18.0%減）、当期純利益410百万円（前年同期比23.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ245,413千円増加し、12,987,102千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が368,160千円、有価証券が1,001,845千円増加した一方、現金及び預金が715,905千円、のれんが119,113千円、差入保証金が111,123千円、長期繰延税金資産が144,523千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ133,751千円減少し、3,993,189千円となりました。これは主に未払法人税等が113,531千円、短期借入金が61,605千円増加した一方、未払金が306,509千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ379,165千円増加し、8,993,913千円となりました。これは主に当期純利益が533,380千円となった一方、剰余金の配当を149,143千円支払ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して384,094千円増加し、1,943,628千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって増加した資金は605,859千円となりました。

これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益を936,208千円計上し、未払消費税等が57,815千円増加した一方、減少要因として、貸倒引当金が394,559千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は61,100千円となりました。

これは主に有価証券の取得による支出5,600,000千円、有価証券の償還による収入4,600,000千円、有形固定資産の取得による支出140,780千円、定期預金の預入による支出7,200,000千円、定期預金の払戻による収入8,300,000千円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は160,664千円となりました。

これは主に長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出148,232千円、配当金の支払149,126千円が発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	67.8	67.4	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.4	69.1	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	165.6	88.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財務状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。

当期につきましては前期に引き続き、財務体質及び経営基盤の強化や資本提携を含めた重点分野への投資のための内部留保の拡充を図りつつも、同時に株主の皆様へ還元ができる財務基盤及び環境が整っていると判断できることから、20円の配当を実施する予定です。

次期配当につきましては、当期と同額の20円の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金については、引き続き、財務体質及び経営基盤の強化、資本提携を含めた重点分野への投資等に使用する方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

##### 1. 事業内容に関するリスク

###### ① 国内の景気動向の影響について

当社グループが提供する各種サービスは、景気動向の影響を受けやすい広告宣伝支出とは異なり、ダイレクトマーケティング事業を実施する企業の商品販売において、販売に直接関連するため必須の支出である場合が多く、相対的に景気動向の影響を受けづらい傾向にあります。

しかしながら、国内における景気動向の変化に伴い、いわゆる買い控え等消費動向に急激な変化が生じ、当社グループ顧客企業の業績が急速に悪化する可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② ダイレクトマーケティング市場の成長性について

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、メディア環境の急速な発達及び多様化も相まって、近年成長を続けております。

しかしながら、国内における景気動向、消費動向等の経済情勢の変化等により、その成長が止まる可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ メディア環境の変化について

当社グループは、ダイレクトマーケティングにて使用されるメディア枠として、テレビ番組放送枠あるいはテレビCM放送枠が、今後も重用されることを想定し、引き続きテレビを中心に使用したソリューションの提供を拡大してまいります。

しかしながら、メディア環境や消費動向が変化し、インターネット、モバイル等テレビ以外のメディアを使用したダイレクトマーケティングが当社グループの想定以上に成長する等の事由により、顧客企業のテレビ番組放送枠やテレビCM放送枠等に対する需要が低下する可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ メディア枠の安定確保について

当社グループの主要な収益要素であるメディア枠の販売において、テレビ番組放送枠の販売が大きなウェイトを占めておりますが、当社グループでは、テレビ番組放送枠の確保・販売に加え、テレビCM、ラジオ、インターネット、モバイル、新聞、雑誌、折込チラシ等のSPメディア、店頭等、多様なメディアの確保・販売を積極的に展開しております。

しかしながら、今後、大手新規参入企業や大手広告代理店業者等が巨大な資本力を活かしてテレビ番組放送枠等の高値による買占めを行った場合、テレビ局がダイレクトマーケティング事業者に供給するテレビ番組放送枠等の供給量を減枠した場合、地震や台風等の自然災害等の不測の緊急事態が発生し、メディアの放送規制が発生した場合など、当社グループの計画通りにテレビ番組放送枠等を確保・販売できなくなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ テレビ番組放送枠の一括先行仕入について

当社グループの主要な収益要素であるメディア枠提供のうち、最も大きなウェイトを占めるテレビ番組放送枠の仕入において、当社グループでは、当社グループ顧客企業からのオーダーに応じて購入する受注発注型仕入に加え、当社グループの判断にて先行的にオーダーし購入する先行仕入を実践しております。また、当社グループでは、先行仕入を行う際、複数の番組枠を一括して購入する一括仕入や事前に定めた期間にて継続的に購入する期間継続仕入を実践しており、安価かつ大量のテレビ番組放送枠仕入を実現するとともに、仕入先である媒体社や広告代理店との信頼関係の構築と取引関係の安定化を実現しております。

当社グループでは、予め顧客企業のニーズを集約した販売計画を立案したうえで仕入計画を立案し、一括仕入や期間継続仕入を実践しているため、仕入れた全ての番組枠を顧客企業に対し販売しておりますが、顧客企業の急激な販売不振や視聴者のテレビ視聴動向の急激な変化等、当社グループが想定していない事態が発生し、予め立案した販売計画の大幅な変更を余儀なくされた場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 成長支援型新規顧客獲得戦略について

商品やサービスを販売する企業がテレビ番組通販市場に新規参入するには、初期準備費用に充当可能な資金やインフラ整備等が必要とされるため、その参入が困難な場合があります。

当社グループは、そのような新規参入希望企業の中から、優れた商品や高い企画力を有し成長が期待できる企業、あるいは成長が期待できる商品を選別し、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの一定期間において、メディア枠の販売又は表現物の制作におけるコスト面の協力や、当社グループの各種ソリューションの提供により当該企業又は商品の成長を支援する、独自の新規顧客獲得戦略を採用するとともに、当該ダイレクトマーケティング事業の成長に伴い当社グループの売上及び利益の拡大を実現しております。

成長支援の遂行に際しては、当社グループにて成長支援計画を立案の上、当社グループの各種ソリューションサービスの継続的な提供を行っておりますが、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの間において、当該企業への各種ソリューションの提供にて発生するコストの一部を、負担額に限度を設けた上で当社グループが負担する場合があります。

当社グループでは、支援した顧客企業あるいは商品が計画通りに成長しない可能性も考慮に入れて計画を立案しておりますが、当該顧客企業あるいは商品が当社グループの想定以上に成長しない可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが一時的かつ限定的に負担した各種ソリューションサービスに係るコストを回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要顧客企業への依存について

当社グループの全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客企業の数及び売上高の割合の合計は、平成26年2月期において2社にて29.1%、平成27年2月期において2社にて27.8%となっております。当社グループは、今後において、当該顧客企業との取引額に関しても継続的に拡大を目指しつつ、新規顧客企業等、当該顧客企業以外との取引額の拡大を推進し、特定顧客企業への依存の低減に努めてまいります。当該顧客企業の業績不振やメディア出稿の停止等何らかの急激な変化等の事情により、当該顧客企業との取引額が大幅に減少した場合、もしくは当該顧客企業との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定仕入先への依存について

当社グループは、株式会社大広より、テレビ番組放送枠、テレビCMを始めとするメディア枠等を仕入れております。当社グループの全仕入高に占める株式会社大広からの仕入高の割合は、平成26年2月期において35.9%、平成27年2月期において35.9%と、その依存度はなお高いものとなっております。

株式会社大広は当社グループの代表取締役1名、取締役2名が以前に従事していた会社であり、当社グループ設立以来良好な取引関係を継続しており、安定度の高い仕入先として認識しておりますが、株式会社大広の何らかの急激な変化等の事情により、同社との取引契約期間の満了後、適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外注先の確保について

当社グループは、テレビ番組制作をはじめとする各種表現物の企画・制作及びコールセンター業務の提供等において、企画立案は自社内にて行うものの、実作業の多くは各分野における専門会社及び専門スタッフに外注しております。これまで当社グループは、十分なスキルとノウハウを有し、かつ当社グループ又は顧客企業のニーズに応える品質を維持できる外注先を安定確保できており、また、当該外注先と良好なパートナーシップを構築しております。

しかしながら、外注先の何らかの事情により、当社グループとの取引が継続できなくなった場合、もしくは当社グループ又は顧客企業が要求する品質の維持ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 商品在庫について

当社グループは、商品を商品メーカーあるいは商品ベンダーより仕入れ、顧客企業あるいは商品卸業者に販売する商品BtoB取引を行っており、当該商品の仕入に際し、若干の在庫を有しております。

何らかの事情により、仕入商品を予定通りに販売できず、過剰な商品在庫が発生し、適切な在庫管理体制を整備できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑪ 競合会社の参入について

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、近年拡大を続けているため、当社グループのビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる新たな当社グループの競合企業が誕生し、今後も増加する可能性があります。

当社グループは、事業特長である『トータルソリューションサービス』を展開し、かつ独自の新規顧客獲得戦略を採用することにより、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、そのような競合企業の参入により、当社グループの優位性が失われ、計画通りの仕入が実施できない可能性、あるいはそのような競合企業と当社グループの主要顧客企業との間で取引が開始され、当社グループと当該顧客企業との取引が縮小される可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新規事業について

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、ダイレクトマーケティングに関する新たな事業に、積極的に取り組んでいく方針であります。また、そのために他社との提携やM&A等も含めて検討を行ってまいります。

しかしながら、新規事業を遂行していく過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に表面化する提携やM&Aの相手先企業との不調和等の予測困難なリスクが発生する可能性は否定できず、かかる場合において当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制に関するリスク

当社グループが取り扱うメディア枠は、各種メディアにおける規制・基準・方針等の影響を受けます。例えば、テレビ番組放送枠やテレビCMについては、「放送法」等の関係法令の法的規制、総務省等の監督官庁又は一般社団法人日本民間放送連盟等の業界団体が定める規制・基準・方針等の影響を受けます。さらに、メディアにおける表現方法等については、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。また、当社グループの外注等の商行為は、「下請代金支払遅延等防止法」等の法的規制の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの顧客企業の商行為は、「不当景品類及び不当表示防止法（いわゆる景品表示法）」、「薬事法」、「健康増進法」等、主にダイレクトマーケティング事業に関わる法的規制、また、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社グループの顧客企業が適切に対応し得ず、かつ当社グループが当該顧客企業に対し適切な対応を怠った場合には、顧客企業の業績が悪化する可能性があり、かかる事態となった場合には、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会社組織に関するリスク

人材の確保と定着について

当社グループは、平成27年2月28日現在、役員11名、従業員155名で事業を展開しており、また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社グループは、業務の拡大に伴って、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により、必要な人材の確保に努めております。また、より優秀な人材を確保し、かつ必要な人材の流出を最小限に抑えるため、従業員の能力向上のための人材教育プログラムの導入による人材育成の強化に努めるとともに、ストックオプション制度等のインセンティブ制度を導入しております。また、人員の増強に併せ、より一層の内部管理体制の充実を図る方針であります。

しかしながら、必要とする人材を当社グループの計画通りに確保できなかった場合、適時適切に人員規模に応じた内部管理体制を運用できなかった場合、また、必要な人材の流出が発生した場合、事業拡大に制約を受ける可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

① 個人情報等の漏洩の可能性について

当社グループでは、顧客企業の個人情報を取り扱うことがあり、当該個人情報の管理として、ダイレクトマーケティング支援事業については、当該個人情報を取り扱う当社グループの外注先であるコールセンター等に対する監視・指導の徹底、ダイレクトメール発送代行事業については、顧客のデータベースに基づいてデータ処理を実施した後、封入封緘作業等を依頼する外注先に対する監視、指導を徹底することにより、個人情報等の漏洩リスクを最小限に抑え、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の遵守に努めております。

その結果、当社においては、平成20年2月20日付にて一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成26年2月20日付にて更新しております。また同様に、メールカスタマーセンター株式会社においては平成17年4月27日付にて付与認定を受け、平成25年4月27日付にて更新しております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループは提出日現在において、提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

しかしながら、当社グループが提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難であり、かかる訴訟等を受ける可能性があります。また一方、当社グループが所有する知的財産権について、第三者によって侵害され、訴訟等となる可能性もあります。かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等について

当社グループは提出日現在において、業績に重大な影響を与える訴訟・紛争には関与しておりません。

しかしながら、様々な事由により、今後直接又は間接的に何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

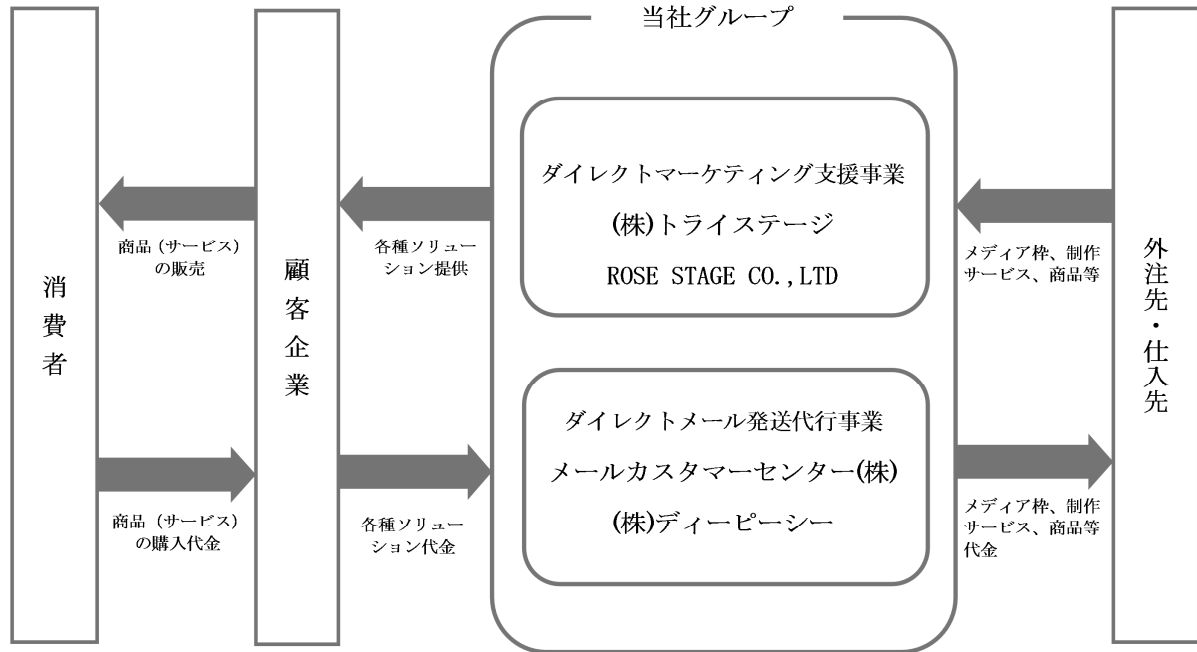
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社トライステージ、連結子会社2社（メールカスタマーセンター株式会社、株式会社ディーピーシー）及び持分法適用会社1社（ROSE STAGE CO., LTD）により構成されており、ダイレクトマーケティング支援事業及びダイレクトメール発送代行事業を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名「トライステージ」とは、「3」を意味する接頭語Triと「舞台」を意味するStageとを組み合わせたものですが、「消費者」、「顧客企業(=商品)」、「当社が提供する消費者と商品との接点(=メディアあるいはチャネル)」の3つのステージを結びつけ、強い信頼関係を構築したうえで徹底的な支援を行う企業であることを表したものであります。

当社は、「消費者の喜びは、クライアントの喜びであり、私たちの喜び」という社是の下、「ダイレクトマーケティングを実施する顧客とのパートナーシップの構築を重視し、最小のコストで最大の利益を生み出すためのソリューションサービスの提供」を経営の基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら拡大、成長を実現していくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」を重視しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。特に、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、次期からスタートする中期経営計画において、3か年ビジョンとして「TV広告のさらなる革新」、「TVとWEBのシームレス化による広告の革新」、「海外事業の革新」を掲げ、既存事業、WEB事業、海外事業及びダイレクトメール発送代行事業を中核事業と位置付け、その事業拡大を目指してまいります。

##### (i) 既存事業

当事業年度においては、当社グループの既存の強みであるテレビを使用したダイレクトマーケティング支援事業において、新規顧客の開拓及び顧客企業別の最適対応、営業プロセスの管理によって営業力強化を推進し、大幅な収益率の改善を実現いたしました。次期以降においては、新業種開拓のための代理店販売及び効果の高い自社通販番組を行い、事業拡大を図ってまいります。また、クライアントに最適な枠提供を行い、仕入量の増加を図り、プライスリーダーとなることで、当社グループの競争力を強化してまいります。

##### (ii) WEB事業

メディア環境の急速な発達及び多様化に伴い、PC、スマートフォン等のモバイル端末、タブレット端末等の各種WEBメディアを使用したダイレクトマーケティングが急成長を遂げております。

当社は、昨年4月より、テレビを見てWEBでの購入に至る貢献度(オフラインアトリビューション)を可視化し、顧客企業のマーケティング予算を最適化するサービスを開始いたしました。次期以降は、このサービスを利用したWEB広告提案を積極的に実施するとともに、動画広告事業にも参入し、当社が強みとしているテレビ通販支援に匹敵する事業とすべく、業容の拡大を図ってまいります。

##### (iii) 海外事業

わが国のダイレクトマーケティング市場の伸長率は鈍化傾向となっている一方、アジアを中心とした新興国におけるダイレクトマーケティング市場は経済の発展と相まって急成長を遂げており、今後も高い成長が期待されております。

このような状況を鑑み、当社グループはベトナム、台湾、マレーシア、タイ、シンガポールにて日本企業の通販支援事業に取り組んでまいりました。次期以降は、顧客企業に対して、テレビだけでなく、アウトバウンド、EC、リテールを含めたマルチチャネル型による通販支援事業を積極的に推進することにより、業容の拡大を図ってまいります。

##### (iv) ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「メール便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開し、新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注が好調に推移しておりますが、仕入単価の上昇に伴う価格転嫁が一部できなかったことにより売上総利益率が悪化しております。

既存顧客の取扱い高拡大と収益率の向上、新規顧客の獲得及び新事業の開発と拡大を基本戦略とし、業容の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,959,534	5,243,628
受取手形及び売掛金	3,872,011	4,240,171
有価証券	1,397,930	2,399,775
商品	7,892	605
仕掛品	—	2,572
貯蔵品	5,070	3,680
繰延税金資産	74,029	114,879
その他	60,557	68,431
貸倒引当金	△85,860	△92,784
流動資産合計	11,291,163	11,980,959
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	224,841	194,779
工具、器具及び備品（純額）	91,391	62,734
車両運搬具（純額）	166	96
土地	7,495	—
リース資産（純額）	3,032	15,535
有形固定資産合計	326,926	273,146
無形固定資産		
のれん	414,630	295,517
ソフトウェア	55,833	49,834
無形固定資産合計	470,464	345,351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	7,464
差入保証金	457,605	346,482
破産更生債権等	449,164	47,703
繰延税金資産	174,383	29,859
その他	18,253	3,923
貸倒引当金	△449,271	△47,788
投資その他の資産合計	653,134	387,644
固定資産合計	1,450,525	1,006,142
資産合計	12,741,689	12,987,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,719,112	2,631,996
短期借入金	349,508	411,113
リース債務	670	4,049
未払法人税等	69,605	183,136
賞与引当金	1,890	1,700
役員賞与引当金	4,320	47,524
資産除去債務	28,443	—
その他	511,509	315,282
流動負債合計	3,685,059	3,594,802
固定負債		
長期借入金	286,269	226,432
リース債務	2,569	12,318
退職給付引当金	59,116	—
退職給付に係る負債	—	64,821
資産除去債務	68,926	69,814
その他	25,000	25,000
固定負債合計	441,881	398,387
負債合計	4,126,941	3,993,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,642	644,738
資本剰余金	633,642	634,738
利益剰余金	7,463,774	7,848,010
自己株式	△148,133	△148,181
株主資本合計	8,592,925	8,979,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,283	△144
その他の包括利益累計額合計	△1,283	△144
新株予約権	—	2,509
少数株主持分	23,105	12,241
純資産合計	8,614,747	8,993,913
負債純資産合計	12,741,689	12,987,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	36,023,571	32,185,232
売上原価	33,131,144	28,992,661
売上総利益	2,892,427	3,192,571
販売費及び一般管理費	2,116,978	2,273,144
営業利益	775,448	919,426
営業外収益		
受取利息	7,757	8,798
受取配当金	—	150
保険返戻金	—	5,466
貸倒引当金戻入額	—	4,520
その他	2,178	1,759
営業外収益合計	9,935	20,695
営業外費用		
支払利息	6,842	6,774
その他	1,137	1,779
営業外費用合計	7,979	8,553
経常利益	777,404	931,567
特別利益		
固定資産売却益	—	6,439
特別利益合計	—	6,439
特別損失		
固定資産売却損	3,610	—
固定資産除却損	8,044	1,799
減損損失	8,217	—
本社移転費用	78,209	—
特別損失合計	98,082	1,799
税金等調整前当期純利益	679,321	936,208
法人税、住民税及び事業税	276,690	298,856
法人税等調整額	38,619	102,972
法人税等合計	315,310	401,829
少数株主損益調整前当期純利益	364,011	534,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,938	999
当期純利益	374,949	533,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	364,011	534,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,283	1,138
その他の包括利益合計	△1,283	1,138
包括利益	362,728	535,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,666	534,518
少数株主に係る包括利益	△10,938	999



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	638,499	628,499	7,237,314	△148,133	8,356,180
当期変動額					
新株の発行	5,142	5,142			10,285
剰余金の配当			△148,489		△148,489
当期純利益			374,949		374,949
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,142	5,142	226,459	—	236,745
当期末残高	643,642	633,642	7,463,774	△148,133	8,592,925

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	31,335	8,387,515
当期変動額					
新株の発行					10,285
剰余金の配当					△148,489
当期純利益					374,949
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,283	△1,283	—	△8,230	△9,513
当期変動額合計	△1,283	△1,283	—	△8,230	227,232
当期末残高	△1,283	△1,283	—	23,105	8,614,747

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,642	633,642	7,463,774	△148,133	8,592,925
当期変動額					
新株の発行	1,096	1,096			2,192
剰余金の配当			△149,143		△149,143
当期純利益			533,380		533,380
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,096	1,096	384,236	△47	386,380
当期末残高	644,738	634,738	7,848,010	△148,181	8,979,306

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,283	△1,283	－	23,105	8,614,747
当期変動額					
新株の発行					2,192
剰余金の配当					△149,143
当期純利益					533,380
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138	1,138	2,509	△10,863	△7,215
当期変動額合計	1,138	1,138	2,509	△10,863	379,165
当期末残高	△144	△144	2,509	12,241	8,993,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	679,321	936,208
減価償却費	60,758	85,112
減損損失	8,217	—
のれん償却額	99,756	106,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,217	△394,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,320	43,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,456	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,705
受取利息及び受取配当金	△7,757	△8,948
保険返戻金	—	△5,466
支払利息	6,842	6,774
固定資産売却損益 (△は益)	3,610	△6,439
固定資産除却損	8,044	1,799
本社移転費用	78,209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	270,176	28,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,119	6,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322,523	△87,116
未払金の増減額 (△は減少)	33,534	△91,943
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,173	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,842	57,815
営業保証金の増減額 (△は増加)	△35,250	47,000
その他	9,320	69,456
小計	952,226	799,926
利息及び配当金の受取額	8,496	8,834
利息の支払額	△4,347	△6,812
法人税等の支払額	△220,034	△196,088
本社移転費用の支払額	△16,559	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,781	605,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,799,983	△5,600,000
有価証券の償還による収入	3,600,000	4,600,000
関係会社株式の取得による支出	—	△4,464
有形固定資産の取得による支出	△109,172	△140,780
有形固定資産の売却による収入	—	24,872
無形固定資産の取得による支出	△20,811	△88,998
資産除去債務の履行による支出	—	△28,000
定期預金の預入による支出	△9,001,200	△7,200,000
定期預金の払戻による収入	9,602,400	8,300,000
貸付金の回収による収入	15	4,520
保険積立金の払戻による収入	—	7,853
子会社株式の追加取得による支出	△94,863	—
差入保証金の差入による支出	△214,939	—
差入保証金の回収による収入	—	63,896
その他	△311	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,865	△61,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	98,324	50,000
長期借入れによる収入	245,012	100,000
長期借入金の返済による支出	△189,938	△148,232
社債の償還による支出	△14,000	—
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	29,400	—
少数株主への清算分配金の支払額	—	△11,862
リース債務の返済による支出	△106	△3,588
株式の発行による収入	10,285	2,192
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△148,274	△149,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,703	△160,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,380	384,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,914	1,559,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,534	1,943,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、株式会社トライズデジタルベースを清算終了したことにより、連結範囲から除外しております。この結果、連結子会社は2社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」はダイレクトマーケティングを実施する企業への各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「ダイレクトメール発送代行事業」はダイレクトメールを発送する企業に対し、郵便やメール便等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメール 発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,265,272	7,758,298	36,023,571	—	36,023,571
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	26,856	26,856	△26,856	—
計	28,265,272	7,785,154	36,050,427	△26,856	36,023,571
セグメント利益又は損失(△)	795,813	△20,413	775,400	48	775,448
セグメント資産	10,748,403	1,996,415	12,744,818	△3,129	12,741,689
その他の項目					
減価償却費	58,755	2,003	60,758	—	60,758
のれんの償却額	—	99,756	99,756	—	99,756
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	320,182	4,089	324,271	—	324,271

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメール 発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,667,697	7,517,534	32,185,232	—	32,185,232
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	32,589	32,589	△32,589	—
計	24,667,697	7,550,124	32,217,822	△32,589	32,185,232
セグメント利益又は損失(△)	978,168	△58,712	919,455	△29	919,426
セグメント資産	11,311,353	1,679,255	12,990,609	△3,506	12,987,102
その他の項目					
減価償却費	80,876	4,235	85,112	—	85,112
のれんの償却額	—	106,850	106,850	—	106,850
持分法適用会社への投資額	4,464	—	4,464	—	4,464
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	28,523	16,092	44,615	—	44,615

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューサイ株式会社	6,580,038	ダイレクトマーケティング支援事業
株式会社テレビショッピング研究所	3,898,070	ダイレクトマーケティング支援事業

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューサイ株式会社	5,708,585	ダイレクトマーケティング支援事業
株式会社富山常備薬グループ	3,242,887	ダイレクトマーケティング支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
減損損失	28,166	8,631	36,797	—	36,797

(注) 1. ダイレクトマーケティング支援事業において、本社移転に伴う減損損失を28,166千円計上しております。当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「本社移転費用」に含めて表示しております。

2. ダイレクトメール発送代行事業において、本社移転に伴う減損損失を413千円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「本社移転費用」に含めて表示しております。また、有形固定資産及びソフトウェアの減損損失を8,217千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
当期償却額	—	99,756	99,756	—	99,756
当期末残高	—	414,630	414,630	—	414,630

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
当期償却額	—	106,850	106,850	—	106,850
当期末残高	—	295,517	295,517	—	295,517

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,152.13円	1,202.07円
1株当たり当期純利益金額	50.36円	71.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.18円	71.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	374,949	533,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	374,949	533,380
期中平均株式数(株)	7,445,447	7,458,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,950	17,887
(うち新株予約権(株))	(25,950)	(17,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年10月14日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数69,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。